

# 関西英語教育学会 2018 年度 (第 23 回) 研究大会

## 発表要旨一覧

【第 1 室 504 教室】

### ① 事例報告：初年次英語科目のクラスター化の効果：習熟度と動機づけに関する量的分析

井上 聡 (環太平洋大学)

英語に関する初年次教育プログラムにはさまざまなものが含まれるが、筆者が所属する大学では英語科目のクラスター化を行っている。この取り組みの成果を検証するため、必須 2 科目を併せた 5 科目すべてを履修した学生 (B 群) と必須 2 科目のみ履修した学生 (A 群) の習熟度と動機づけについて比較を行った。

習熟度に関しては、A 群が 1 年後に下がったのに対して、B 群ではテストのレベルに関わらず高い水準で維持された。動機づけに関しては、A 群の自律性に伸びが認められたものの、動機づけは全体的に低い水準にとどまった。

一方、B 群では自律性に加えて関係性にも伸びが認められるとともに、他の動機づけとの相関性が高くなった。履修前において両群の学力・動機づけに差が認められるため、この結果をクラスター化の成果と位置付けるのは時期尚早であるが、(1)意欲・学力の高い学生の発掘、(2)協働の効果、という点については一定の成果が得られたことになる。

今後は、クラスター科目の授業内容との関係を明らかにし、詳細な授業方法を提示し、必須科目への適用を目指すことが重要である。

### ② 研究発表：自発的に英語でコミュニケーションを図ろうとする意思の形成について—音楽とプレゼンテーションを用いた量的研究—

北岡 一弘 (近畿大学)

近年、動機付け研究のアプローチの一つとして Willingness To Communicate (自発的にコミュニケーションを図ろうとする意思、以下 WTC と略す) の研究が盛んに行われている。元来、第一言語研究から生まれたこの WTC の概念は、第二言語 (L2) の研究分野にも広がり、L2 学習者が置かれた環境の状況や変化、または学習者の情意面における変化など、様々な因子要因がこれまで議論されている。本研究では、第二言語学習者である日本の大学生 40 人を対象に、授業において、学生の動機付けと WTC をいかに高めることができるか検証を行うため、学習動機尺度と WTC 尺度からなる質問紙を用いた量的研究を行った。授業では、学生が自らの意思で、英語で発言したり、友達と意思疎通ができるよう

に、音楽や日常会話のアクティビティーを用いて、学生がリラックスできるような教室空間を作るように工夫した。また授業の一環として、全15回の授業の内3回英語によるプレゼンテーションを行うことで、人前で英語を話す練習を行った。質問紙の授業前後の結果を基に、対応のある *t* 検定を行った結果、被験者全体に動機付けと WTC に有意な差が見られた。特に女子学生には、それぞれの尺度で高い効果を得たことから、本研究には性差が関連していることが示された。

### ③ 事例報告：英英辞典指導法：『コウビルド英英辞典（改訂第8版）』の場合

秦 正哲（兵庫医療大学）

本事例報告の目的は、大学英語クラスにおける英英辞典指導法について具体的に述べることである。指導対象とした英英辞典は、『コウビルド英英辞典（改訂第8版）』であった。指導対象とした大学英語クラスは、医療系大学1年生2クラス約90名であった。指導対象としたクラス名は、「基礎英語（英文読解：異文化理解）」であった。使用したテキストは、梶浦麻子他（2005）『This is Culture（理論と実践で学ぶ異文化コミュニケーション）』（南雲堂）であった。授業回数は合計15回であった。『コウビルド英英辞典（改訂第8版）』を対象とした検索マニュアル、および、各授業日において検索対象とする語彙は、第1回目授業日前にウェブサイト上において示した。各授業日において、検索対象とする語彙を、『コウビルド英英辞典（改訂第8版）』を使用して実際に検索して見せた。「英英辞典を使用して学んだこと」という題目による小論文を学期末に提出する課題を出した。発表においては、指導の手順および実際の英英辞典検索方法について詳細に報告する。具体的な英英辞典指導法に興味がある教授者に対し、本発表が役立つことが期待できる。

#### 【第2室 505 教室】

### ① 事例報告：しそ栽培を通して考える力を育成する英語教育の実践 — 「ハンズオン授業」をテーマにした実践例—

堀内 夕子（大阪キリスト教短期大学）

近年、大学教育では、アクティブラーニングという言葉がしきりに使われるようになった。学習活動には「習得」した内容をいかに「活用」し、いかに「探究」するかということが求められており、そのような学習活動を確保するため、しその栽培を英語教育に取り込んだ「ハンズオン授業」を展開した。

ハンズ・オンとは、直訳すれば「手に触れる」ということで、教育の中では体験学習という意味で用いられる。

本実践には私立短期大学1年生5名が参加した。夏休みにアメリカの姉妹校交流ツアーに参加するが、英検準2級を目指すレベルである。対象学生を踏まえ、活動内容の目的は1) 自ら育てたしそで巻きずしを巻く練習(姉妹校にて巻きずしを作って欲しいという要望があったため)、2) 英語で巻きずしのレシピを作成し発表する、3) 栽培活動での現在進行形の表現を学ぶ、4) 日常生活と関連づけて食について考えることである。

前期終了後ルーブリックで評価を行った。明確とした目的があることで活動への積極性が見られ、五感を使って現在進行形を考えるため表現をより確実に記憶することが確認された。

発表では栽培学習の実践内容を紹介するとともに、成果と今後の課題について報告する。

## ② 事例報告：YouTube を活用した授業外学習?自律的学習を促すビデオレポート

ラムスデン 多夏子(京都外国語大学)

第二言語習得において大量のインプットが必要であることは広く認識されており、多くの実証研究でその効果が示されている。そして近年、無料/有料ともに様々な多読・多聴プログラムが開発され、多くの高校や大学の英語学習に導入されている。本実践では、これらのシステム化されたプログラムではなく、学生自身が日常的に使用している YouTube を活用し、教員単位で実施できる授業外活動を英語専攻の大学1・2年生に課した。学生は、週に最低1つのビデオ(2-20分ほどのもので学生自身が選んだもの)視聴を課され、教師が作成したレポートシートに視聴記録を書き込む。記録には、視聴日・ビデオの長さ・学習した語彙・コメントまたはサマリーを書き、インプットだけではなくアウトプット活動も含む。結果、興味あるトピックに絞り背景知識とともに言語知識・スキルを伸ばそうとする学生や、ノルマ以上のビデオを視聴し活動が習慣化した学生等、当活動の意義の可能性が示唆された。内容・活動時間・活動量等の自由度を重視し学生自身に選択権を与えることで自律的な学習を促す、手軽な実践案として本活動を提案する。

## ③ 事例報告：ディベートの導入は英語授業を活性化するかについてディベートしましょう

加藤 雅之(神戸大学)

私が勤務する大学では、2016年度より従来のリーディングとオーラル系の科目に加えて、両者を統合・発展するカタチで、Productive English を導入した。これは、文字中心、音声中心という従来の枠を統合し、何らかの成果物を「生

産する」ことをめざす発信型の授業であるが、今期の授業では、ディベートの枠組みを使用し、英語の使用量の増大だけでなく、学生の批判的思考力の向上もめざすことにした。

本発表では、スピーチやディスカッションやプレゼンテーションなどの同じく発信型の授業形態と比較した長所と短所を概観し、ディベートにおける反駁（Rebuttal：相手の主張そのものではなく、その論拠を問うもの。反駁を効果的に行うためには、まず相手の言い分を批判的に理解しなければならない）の対話・批判的性格に焦点をあて、今学期の授業で行っている最小単位の4人構成（Moderator, Affirmative, Opposition, Judge）・4ラウンド制での実践状況について紹介するとともに、フロアのみなさんと意見交換を行いたい。

### 【第1室 504教室】

#### ④ 事例報告：（普通の小学校での実践から）移行措置1年目の現在の状況から これからの問題点を探る－新学習指導要領の実施に向けての方策を考える

—

#### 高木 浩志（宝塚市立逆瀬台小学校）

2020年から実施される小学校高学年での外国語科、中学年での外国語活動の導入に向けて、急ピッチで様々な環境設定が文部科学省をはじめ、大学、学会など各関係団体等で進められている。2018年からの移行措置により、「Let's Try!」「We Can!」という新教材も文部科学省から準備されて、いよいよ実施となっている。カリキュラムマネジメントとも言われる授業時間の確保の方法を自治体に応じて、進められている。夏休みの短縮、モジュールを活用した方法などを検討している自治体も多い。しかし、学校現場での取り組みは、まだまだかなり地域よっての差が激しいものがある。無理のないように、しっかりと子供達のためになる方法を検討する必要がある。

宝塚市においても、小学校外国語活動部会において、一昨年度より、小中の研究授業の交流とその後の研究会の交流会が進められることになり、今年度も2回の交流が設定された。そして、その中でのこれからの改善点を考えていつている、小・中の合同研究会が2回設定され、小中の取り組みの様子を交流することができた。中学校の授業の様子も小学校の先生に、実際に見てもらうことができて、とても参考になったとの意見も出ていた。

一方、小学校での取り組みは地域によって、学校よっての差がとても激しいものがあることがわかった。教師間の意識の差や、取り組み内容も違っている。ALTに丸投げで、担任教師がほとんど関わっていない例もまだまだあった。こうしたことから、具体的な取り組み実践事例を作っていくことも大切ではないかという意見も出た。また、活動の仕方や教え方の例などを求める意見もあ

った。年間計画例や授業構想例も必要ではないかということも出た。これからの評価の仕方や教科書、そして教材について不安に思っているということもあった。

こうしたことから、移行措置に入っている現在に問題になっていることを上げ、2020年からの新学習指導要領の本格実施に向けて、これから実際に授業をしていく上での、どのような方策をとっていけば良いかを今回の発表を通して考えていきたい。

#### ⑤ 事例報告：小学校国語・英語をつなぐローマ字指導実践

高松 理英子（元 兵庫県高砂市立伊保小学校）

本事例研究では小学校中学年国語科のローマ字指導と小学校英語を効果的につなぐローマ字の指導方法を提案することを目的とする。関西地方の公立A小学校の3年生2学級を処置群・対照群として45分×5回の授業実践を行い、各回の授業の内5～6分程度異なる指導法を用いた。処置群については子音と母音が切り離せることをローマ字の表記法と音声を結びつけながら明示的に指導した。対照群では平仮名に対応させてローマ字をくり返し書いて練習させた。1つの学校内での実践であるため、残りの40分程度は同じ指導内容である。それぞれの指導の効果を事前事後のローマ字書記テスト及び事後の語頭音素認識テストによって検証した。書記テストでは処置群・対照群とも事前より事後の方が平均点が高かったが処置群の方が伸び率が大きかった。2要因分散分析の結果、両群に有意差があるとまでは言えないが有意傾向が見られた。また、語頭音素認識テストと事後の書記テストにはかなり高い正の相関が見られた。

#### ⑥ 研究発表：英語教育についての言説と素朴信念 –ポッドキャスト番組の談話から–

泉谷 律子（大阪大学大学院生）

本発表の目的は、インターネットのメディア上で英語教育の専門家が英語教育を語る際に、何を前景化させ、何を後景化させてメディア・メッセージ上の論理を構築していくか、そしてそこにはどのようなイデオロギーが潜んでいるかということを検討する。そのため、英語教育について関心を持っていて英語を日常に使用しているいわゆるバイリンガルと英語教育の専門家が、英語教育についてどのような語りを構築していくのかという点に焦点を当てて、インターネット上でiTunesを通じて配信されている、個人が制作したポッドキャストの無料バイリンガル会話番組内の特定の談話を分析する。

本発表は、1) インターネットメディアの談話の中で、どのように英語教育改革の正当性は構築されるのか、2)このような談話は一般に流布している素朴信念

を強化するのか、という2つのリサーチ・クエスチョンを掲げ、議論を進める。詳細な談話分析の結果、メディアにおける専門家と一般の人々と談話の中で構築される英語教育政策の正当性は、リスナーによって吟味されることがなくそのまま現実となつて積み重なり、政策の後押しとなつていく可能性があるということを示した。

## 【第2室 505 教室】

### ④ 研究発表：日本人中学生のスピーキング力育成に対するTPRとラウンド制指導法の有効性に関する実証研究—中学1年生段階での活用—

黒川 愛子（帝塚山大学）

2020年度から、小学校第3、4学年に「外国語活動」が、第5、6学年に「外国語科」の全面実施が行われる。「小学校での外国語の教科化を受け、スムーズな小中接続及び中学校英語教育の高度化」が求められている。本研究は、4技能及び小中接続に対する有効性が実証されているTotal Physical Response(以下、TPR)と、鈴木(2007)において提唱されたラウンド制指導法を併用し、「日本人中学1年生を対象として行う、TPRとラウンド制指導法の併用による指導が、スピーキング能力の育成に有効である」という仮説を検証するものである。検定教科書の1つの課をまとめて導入し、十分なインプットと豊富なアウトプットを行った。TPRとラウンド制指導法を併用した授業で学んだ75名(以下、処置群)と両者は用いないが、工夫された授業で学んだ次年度1年生75名(以下、対照群)が、入学直後に行ったテストにおいて等質であることを確認後、学年末に行った個別スピーキング・テスト結果の比較・分析を行った。その結果、処置群の方が対照群よりも有意に優れていた。この結果は、今後の中学校での指導のあり方を示すものと考えられる。

### ⑤ 研究発表：日本語母語話者の英語発音の特徴：音声認識アプリを用いた分析

中西 のりこ（神戸学院大学）

IT技術の進化にともない、テキストメッセージやチャットでの文字入力に音声認識アプリを利用した効率のよいコミュニケーションが可能になりつつある。

そこで本研究では、関西圏の大学で英語を専攻する1年次生(n=94)が読み上げたThe North Wind and the Sun(International Phonetic Association, 1999)の英文スクリプトを、2018年1月の時点でiOSに標準搭載されていた音声認識アプリを用いて出力させた結果を分析することにより、日本語を母語とする学習者の英語発音がどのように認識されるかを探った。

音声認識された英文をすべて発音記号に変換し、音素および子音クラスター

に分解した上で、原本の音素配列と比較した結果、認識率は学習者によって4割から10割程度となった。全体的には、従来から指摘されている /θ/, /ð/, /l/, /æ/, /ɔːr/ のような個別音や /bl/, /tr/ のような子音クラスターの認識率が低いだけでなく、英語らしいリズムを形成する強勢の置き方や、連結・脱落などの音声変化の問題が影響を及ぼし合い、認識率の低さにつながっていることが明らかとなった。

発表時には実際の音声を提示し、どのような音声がどのように認識されるかを分析し、IT時代の学習者に求められる英語発音について考察する。

## ⑥ 研究発表：外国語ライティング授業に関する一考察 —ライティング・プロセスと使用言語の観点から—

辻 香代（京都大学大学院生）

本研究は、日本における外国語（L2）教育が十分な検討をすべき学習プロセスを探求するため、プロセスを重視したL2ライティング授業の実践例を考察し、ライティング・プロセスと使用言語に関する論点を纏めたものである。具体的には、プロセス・ライティング指導法の導入を図ったL2授業の考察を行った。次に、各事例を Hayes & Flower（1980）モデルのライティング・プロセス（計画、文章化、推敲）と照合し、(1) 日本のL2教育で十分に検討されてこなかったプロセス、(2) 各プロセスで使用されていた言語を調査した。結果、「文章化」における包括的箇所の発展を目指した活動が極めて少ないこと、ライティング方略としての母語（L1）運用を「文章化」で採っている事例があまり見当たらないことが示された。L2初・中級者は「L1計画」から「L2文章化」への円滑な移行が図れず、L1からL2への直訳によりL2文章を形成する傾向がある（辻, 2017）。今後のL2ライティング教育において、思考プロセスを詳細に可視化する活動、即ち、L1文章化を図る取り組みを十分に検討することが必要であると言えよう。